

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	94,183	109,431	398,503
経常利益 (百万円)	1,868	2,999	9,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,222	2,028	6,534
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,353	1,885	6,571
純資産額 (百万円)	102,810	105,645	104,769
総資産額 (百万円)	207,399	223,147	215,158
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.99	36.96	114.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.93	36.86	114.03
自己資本比率 (%)	48.8	46.6	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,150	2,208	3,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	515	403	1,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,782	6,551	8,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,835	19,604	15,523

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策運営や欧州の政治情勢など不確実性の高まる海外動向を考慮し一部で慎重な姿勢があるものの、世界経済の持ち直しが継続し、輸出は緩やかに増加しました。円安基調の環境下、輸出増加は国内製造業の生産を押し上げ、企業収益は四半期ベースで過去最高を更新し、設備投資も増加となりました。個人消費は足元で節約志向は和らぎましたが、依然として貯蓄志向は高い水準にあります。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場は、サーバー、ストレージシステムの需要が増加したものの、搭載されるフラッシュメモリーの需給が逼迫しました。車載市場は、米国で一部陰りが見られるものの、欧州や中国の消費需要に支えられ好調な結果となりました。産業機器市場は、自動車やスマートフォン生産設備関連装置、またメモリー生産工場の新設需要が継続し、製造関連装置等が好調に推移しました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が一巡化し、微増となりました。

為替につきましては、前年第1四半期連結累計期間にて平均社内レートは1ドル＝111.79円、当第1四半期連結累計期間においては1ドル＝111.48円と大きな差はなく、また、当期に入ってから比較的安定的に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は109,431百万円(前年同四半期比16.2%増)、営業利益は為替が安定したこと等により売上総利益率が改善し2,764百万円(前年同四半期比110.4%増)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により220百万円の為替差益が発生したことなどから2,999百万円(前年同四半期比60.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,028百万円(前年同四半期比65.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場は既存ビジネスの需要が弱く、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、国内通信設備投資は横ばいとなりましたが、中国や台湾での新規ビジネスの立ち上がりが寄与し、ASSP、メモリー等が増加しました。コンピュータ市場は、海外サーバー向けビジネスが好調に推移、同製品向けメモリー等が伸長しました。民生機器市場は、IPTV装置など新規ビジネスの立ち上がりもあり、メモリーやアナログIC等が好調に推移しました。車載市場は、カーインフォテイメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが継続し、新モデルへの採用等もあったことからPLD、アナログIC等が伸長しました。産業機器市場につきましては、海外の旺盛な需要環境を受け、半導体製造関連装置向けを中心に総じて大きく成長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は103,424百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は為替が安定的に推移したことと産業機器向けビジネスの拡大等により売上総利益率が改善し2,311百万円（前年同四半期比751.4%増）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、構成比率の高いハードウェア商品が案件サイズの縮小化により低調に推移しました。一方、ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が依然継続する中、標的型攻撃対策向けが好調に推移したことに加え、クラウド関連商品の継続利用が進んだことや新規商材が順調に立ち上がったことにより伸長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,015百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり418百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は223,147百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,989百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,232百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が4,080百万円、受取手形及び売掛金が1,788百万円、商品が1,151百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少となりました。これは主に投資その他の資産のその他が321百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,224百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,655百万円、未払法人税等が1,500百万円減少したものの、短期借入金が7,545百万円、その他の流動負債が4,651百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少となりました。これは主に長期借入金が138百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が173百万円減少したものの、利益剰余金が1,063百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,523百万円に比べ4,080百万円増加し、19,604百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,208百万円の減少（前年同四半期は、8,150百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,046百万円があったものの、売上債権、たな卸資産及び法人税等の支払額の増加、並びに仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは403百万円の減少（前年同四半期は、515百万円の減少）となりました。これは主に有価証券及び有形・無形固定資産の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,551百万円の増加（前年同四半期は、10,782百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,792,557	58,792,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	58,792,557	58,792,557	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	58,792	-	10,066	-	2,566

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,681,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961,900	549,619	同上
単元未満株式	普通株式 148,957	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,792,557	-	-
総株主の議決権	-	549,619	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,005個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が13株及び64株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	3,681,700	300,500	3,982,200	6.79
計	-	3,681,700	300,500	3,982,200	6.79

- (注) 他人名義で所有している理由
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,552	19,632
受取手形及び売掛金	83,800	85,589
有価証券	-	200
商品	85,881	87,033
その他	15,441	16,469
貸倒引当金	132	148
流動資産合計	200,543	208,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,767	1,751
工具、器具及び備品（純額）	1,339	1,345
機械装置及び運搬具（純額）	19	17
土地	3,061	3,061
その他（純額）	438	419
有形固定資産合計	6,626	6,595
無形固定資産		
のれん	399	342
その他	1,198	1,229
無形固定資産合計	1,597	1,571
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,688
その他	3,027	2,705
貸倒引当金	219	189
投資その他の資産合計	6,391	6,204
固定資産合計	14,615	14,372
資産合計	215,158	223,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,584	36,928
短期借入金	23,579	31,124
未払法人税等	2,541	1,040
賞与引当金	2,343	1,523
役員賞与引当金	0	3
その他	31,486	36,138
流動負債合計	99,535	106,759
固定負債		
長期借入金	3,503	3,364
役員退職慰労引当金	513	518
退職給付に係る負債	5,165	5,148
その他	1,671	1,710
固定負債合計	10,854	10,742
負債合計	110,389	117,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,641	42,606
利益剰余金	51,841	52,904
自己株式	5,643	5,553
株主資本合計	98,905	100,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	101
繰延ヘッジ損益	27	145
為替換算調整勘定	4,024	3,974
退職給付に係る調整累計額	30	29
その他の包括利益累計額合計	4,064	3,901
新株予約権	49	40
非支配株主持分	1,749	1,679
純資産合計	104,769	105,645
負債純資産合計	215,158	223,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	94,183	109,431
売上原価	84,196	97,113
売上総利益	9,987	12,318
販売費及び一般管理費	8,673	9,554
営業利益	1,313	2,764
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	55	117
為替差益	560	220
その他	65	77
営業外収益合計	698	423
営業外費用		
支払利息	56	67
債権譲渡損	74	102
その他	12	18
営業外費用合計	143	188
経常利益	1,868	2,999
特別利益		
投資有価証券売却益	8	62
その他	-	0
特別利益合計	8	62
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	0	13
投資有価証券評価損	1	0
その他	0	-
特別損失合計	3	15
税金等調整前四半期純利益	1,874	3,046
法人税、住民税及び事業税	601	998
法人税等合計	601	998
四半期純利益	1,272	2,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	2,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,272	2,047
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61	60
繰延ヘッジ損益	448	173
為替換算調整勘定	3,013	49
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	2,626	161
四半期包括利益	1,353	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	1,865
非支配株主に係る四半期包括利益	96	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,874	3,046
減価償却費	289	312
受取利息及び受取配当金	71	125
支払利息	56	67
為替差損益(は益)	641	157
売上債権の増減額(は増加)	4,697	1,623
たな卸資産の増減額(は増加)	9,461	1,370
仕入債務の増減額(は減少)	5,706	2,631
その他	753	2,351
小計	6,926	131
利息及び配当金の受取額	70	122
利息の支払額	55	67
法人税等の支払額	1,239	2,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,150	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200
貸付けによる支出	160	50
貸付金の回収による収入	104	0
有形固定資産の取得による支出	267	189
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	74	133
投資有価証券の取得による支出	308	689
投資有価証券の売却による収入	186	720
その他	3	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	515	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,141	7,812
長期借入金の返済による支出	673	350
自己株式の取得による支出	412	0
自己株式の処分による収入	-	45
配当金の支払額	2,254	935
その他	17	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,782	6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,114	4,080
現金及び現金同等物の期首残高	20,697	15,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,835	1 19,604

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
(税金費用の計算)	
当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
現金及び預金	23,011百万円	19,632百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	175 "	27 "
現金及び現金同等物	22,835百万円	19,604百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	964	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,153	7,030	94,183	-	94,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	5	-	5
計	87,153	7,035	94,189	-	94,189
セグメント利益	271	1,008	1,280	-	1,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,280
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,313

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,424	6,007	109,431	-	109,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	8	-	8
計	103,424	6,015	109,439	-	109,439
セグメント利益	2,311	418	2,729	-	2,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,729
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円99銭	36円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,222	2,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,222	2,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,249	54,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円93銭	36円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	152	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において300千株、当第1四半期連結累計期間において300千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。